

平成31年度 総務省関係予算のポイント(概要)

総務省予算については、

- 地方交付税交付金等 15兆9,850億円(対当初 +4,701億円)
- 恩給関係費 1,991億円(対当初 ▲391億円)
 - 受給対象者の減少
- その他の経費 4,454億円(対当初 +1,016億円)

主な増減の内訳

 - 電波利用料見直しによる財源を活用した電波制度改革(電波利用共益事務の拡大等)に伴う増 +151億円
 - 参議院議員通常選挙に伴う増 +571億円
 - 臨時・特別の措置 +195億円

(億円)

総務省一般会計	平成30年度	平成31年度	増▲減
合計	160,969	166,295	+5,325
地方交付税交付金等	155,150	159,850	+4,701
恩給関係費	2,382	1,991	▲391
その他の経費	3,438	4,454	+1,016

平成31年度地方財政対策のポイント(概要)

1. 地方財政の健全化

- 国税収の伸び等に伴って、地方交付税交付金等(一般会計ベース)は16.0兆円(+0.5兆円)に増加
- 地方税収等は過去最高(42.9兆円(+0.9兆円))
- この結果、
 - ① 国と地方が折半で負担している財源不足を解消(平成20年度以来11年ぶり)
 - ② 臨時財政対策債の発行を大幅に縮減(3.3兆円(▲0.7兆円))
 - ③ 交付税特会借入金の償還を増額(0.5兆円(+0.1兆円))

2. 地方一般財源総額の確保

- 一般財源総額(水準超経費(不交付団体の超過財源見合い歳出)を除く): 60.7兆円(+0.4兆円)
- 一般財源総額(水準超経費を含む): 62.7兆円(+0.6兆円)
⇒ 前年度と実質的に同水準を確保

3. 消費税率引上げへの対応等

- 幼児教育無償化の円滑な実施のため、初年度に要する経費全額を国が負担
 - 「子ども・子育て支援臨時交付金」(仮称)を創設(約2,300億円)
- 自動車課税(環境性能割)の臨時的軽減による地方税の減収の補填(地方特例交付金:約250億円)

4. 防災・減災、国土強靱化への対応

- 地方団体が単独事業として実施する防災インフラの整備の推進
 - 「緊急自然災害防止対策事業費」を計上(3,000億円)

平成31年度 総務係関係予算のポイント(概要)

1. 情報通信

- 2020年の5Gの実現を始め、Society 5.0に向けた電波利用ニーズ拡大等に対応するため、電波利用料見直しによる財源を活用し、共益費用を増額

〔主な事業〕

(31年度)

- | | |
|---|--------|
| ① 高度なワイヤレスシステムを支える電波利用基盤の整備(5Gや光ファイバ等の地域展開) | 52.5億円 |
| ② 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 | 40.8億円 |
| ③ IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 | 14.6億円 |

(参考) 電波利用料収入 749.9億円 (+129.8億円)

2. 地方自治・消防

- 平成30年7月豪雨等の経験も踏まえ、大規模災害に対する消防防災力を強化するとともに、引き続き、地域経済の好循環を推進

〔主な事業〕

(31年度)

- | | |
|----------------------------------|--------|
| ① 緊急消防援助隊の充実強化(臨時・特別の措置(3.②)を含む) | 69.5億円 |
| ② 地域と多様な関わりをもつ「関係人口」の創出・拡大 | 5.1億円 |
| ③ 在外選挙人の投票環境の向上のための検討 | 2.5億円 |

3. 臨時・特別の措置

(31年度)

- | | |
|--------------------------------------|---------|
| ① ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策 | 43.1億円 |
| ② 大規模風水害・土砂災害に対応するための緊急消防援助隊に関する緊急対策 | 16.0億円 |
| ③ 地域防災力の中核を担う消防団に関する緊急対策 | 16.3億円 |
| ④ マイナンバーカードを活用した消費活性化のための準備 | 119.3億円 |

平成31年度財務係関係予算のポイント(概要)

財務省予算(財務係分)については、

1 観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者やテロ対策等への対応

－内閣の重要政策である観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者数の増加やテロ対策等を含む水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保する観点から、税関における物的・人的体制の整備に予算を重点配分。

○ 税関治安対策経費 144.3億円 (+7.2億円)

○ 訪日外国人旅行者数の増加への対応のための増員(税関) +302人

○ テロ対策を含む治安対応のための増員(税関) +64人

(参考) 国際観光旅客税の収収を充当する施策・事業のうち、税関分について、30億円を観光庁に計上。

2 税制改正等への適切な対応

○ 税制改正に伴うシステム改修等経費 192.5億円 (▲46.9億円)

○ 租税回避等への対応のための増員(国税庁) +369人

(億円)

	30年度	31年度	増▲減
財務省(行政経費)	9,621	9,759	+137